

決算報告

2010年10月1日から
2011年3月31日まで

公益財団法人日弁連法務研究財団

- 目 次 -

事業報告

1 . 事業報告	-----	2
2 . 事業報告の附属明細書	-----	4

財務諸表等

1 . 貸借対照表		
(1) 貸借対照表	-----	5
(2) 貸借対照表内訳表	-----	6
2 . 正味財産増減計算書		
(1) 正味財産増減計算書	-----	7
(2) 正味財産増減計算書内訳表	-----	9
3 . 附属明細書	-----	1 1
4 . 財産目録	-----	1 2

事業報告

1. 事業報告（2010年10月1日から2011年3月31日まで）

(1) 会議関係

理事会

第1回理事会を2010年10月20日に、第2回理事会を同年12月3日に、第3回理事会を同年12月22日に、第4回理事会を2011年3月17日に開催した。

評議員会

第1回評議員会を2010年12月3日に開催した。

常務理事打合せ

理事会の開催されない月などに、日常の組織運営を遂行するために、当期は計3回開催した。

(2) 事業関係

研究事業

財団では、各種団体等からの受託及び公募による研究も含め、現在まで90以上の研究を進めてきた。研究期間は原則1年間とし、報告書は紀要『法と実務』や『JLF叢書』として出版している。

なお、2008年度理事会・評議員会において承認された法務研究基金による計9件・予算総額7,000万円の大規模研究を2009年4月から順次開始している。「保釈保証保険制度研究」から報告書が提出されるなど、研究成果が出ている。

その他、日本弁護士連合会（弁護士資格付与）・日本司法書士会連合会（簡裁代理権付与）・全国社会保険労務士会連合会（ADR代理権付与）・日本土地家屋調査士会連合会（ADR代理権付与）・日本行政書士会連合会（新入会員対象）より、各団体が主催する研修の教材作成をはじめとする関連業務について受託し（土地家屋調査士特別研修については研修後に実施される考査問題の作成・採点も含む。）、従前と同様に実施、準備を進めている。

研修事業

ア 法務研修（第12回）

関東弁護士会連合会との共催により毎年開催しており、当期は以下のとおり開催した。

開催日：2011年1月29日（土）13時30分～17時30分

場 所：ホテル談露館（山梨県甲府市）

講師等：鬼丸かおる（弁護士）「離婚に関する諸問題」、伊豆隆義（弁護士）「交通事故に関する諸問題」

参加者：約95名

イ 中国地区会研修

テーマ：民事訴訟のポイント

開催日：2011年3月5日（土）13時30分～17時30分

場 所：岡山弁護士会館

講師等：高橋宏志（当財団理事長・中央大学法科大学院教授・弁護士），
加藤新太郎（東京高等裁判所部総括判事）

参加者：約80名

ウ 専門家養成研修（第9回）

専門家養成研修を以下のとおり開催予定であったが、東日本大震災の影響を考慮して7月23日に延期することとした。

開催日：2011年3月26日（土）

場 所：弁護士会館（東京）2階クレオ

講師等：畑瑞穂（東京大学大学院法学政治学研究科教授），赤沼康弘（弁護士），
猪俣和代（東京家庭裁判所判事），遠山信一郎（中央大学法科大学院特
任教授・弁護士）

エ その他

上記の他、北海道、愛知、福岡など、各地で講演会（「民法改正」に関する講演会、清算所得課税制度の廃止と破産管財人・民事再生申立て代理人の対応に関する講演会、他）や判例報告会、勉強会等を実施した。

情報提供事業

ア 「JLF NEWS」の発行

財団会報「JLF NEWS」を年3回発行している。2010年度は、45号（2010年5月）、46号（2010年10月）、47号（2011年2月）を発行した。

イ メールマガジン「法務速報」の発行

財団会員向けに、分野別主要判例や新制定法令・新着書籍の紹介をメールで行う「法務速報」を毎月発行している。

試験事業

ア 法学検定試験、法科大学院既修者試験

法律学の知識・能力の到達点をはかる「法学検定試験」を社団法人商事法務研究会との共催で実施している。基礎から進路にあわせて、就職・採用試験の場で活用することも視野に入れて等級を設定しており、現在2級から4級まで設置している。また、各法科大学院の既修者コースを目指す受験者のために「法科大学院既修者試験」も実施しており、法科大学院受験時の法学既修者としての疎明資料として、多くの法科大学院で利用されるようになっている。

当期は「法科大学院既修者試験」を2010年7月25日（日）に、「法学検定試験4級・3級・2級」を同年11月14日（日）にそれぞれ実施した。

また、随時、大学などに対して同試験に関するPR活動（試験の概要等を説明す

るプレゼンテーション)等受験者数の増加に向けた広報活動を行っている。

イ 法科大学院全国統一適性試験

「法科大学院全国統一適性試験」は、法律の知識を問うものではなく、法科大学院における履修の前提となる、「判断力」「思考力」「分析力」「表現力」に関する能力を測る試験であり、全ての法科大学院が出願の際にその成績の提出を義務づけている。

これまで大学入試センターも法科大学院適性試験を実施してきたが、2010年度の試験をもって終了した。その結果、当財団、法科大学院協会、社団法人商事法務研究会の三者によって組織された「適性試験管理委員会」が唯一の実施主体となった。

次期は、2011年5月29日(日)、6月12日(日)の2回の実施が予定されており、その準備を進めてきた。

法科大学院認証評価事業

法科大学院において法曹資格を得るに相応しい知識・実務能力を養成する教育が行われているかの評価・認定を行っている。

当期は、2010年11月に東洋大学、岡山大学、琉球大学の各法科大学院の再評価を実施し、2011年3月に評価結果を公表した。該当分野に関して、いずれも財団の法科大学院評価基準に適合していると判断した。

2. 事業報告の附属明細書

該当事項なし。

以 上

財務諸表等

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表

2011年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(注)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	113,329,412	135,931,258	-22,601,846
未収金	856,388	0	856,388
前払費用	2,031,064	1,915,101	115,963
流動資産合計	116,216,864	137,846,359	-21,629,495
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
法務研究積立金	46,227,903	39,960,616	6,267,287
特定資産合計	46,227,903	39,960,616	6,267,287
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,441,125	1,645,875	-204,750
その他固定資産合計	1,441,125	1,645,875	-204,750
固定資産合計	147,669,028	141,606,491	6,062,537
資産合計	263,885,892	279,452,850	-15,566,958
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,633,415	198,800	7,434,615
前受金	10,000	0	10,000
預り金	219,821	87,271	132,550
流動負債合計	7,863,236	286,071	7,577,165
負債合計	7,863,236	286,071	7,577,165
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
256,022,656	256,022,656	279,166,779	-23,144,123
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,227,903)	(39,960,616)	(-6,267,287)
正味財産合計	256,022,656	279,166,779	-23,144,123
負債及び正味財産合計	263,885,892	279,452,850	-15,566,958

(注) 2010年9月30日現在

(2) 貸借対照表内訳表

2011年3月31日現在
(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,079,083	23,250,329	113,329,412
未収金	784,888	71,500	856,388
前払費用	2,031,064	0	2,031,064
流動資産合計	92,895,035	23,321,829	116,216,864
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	100,000,000
(2) 特定資産			
法務研究積立金	46,227,903	0	46,227,903
特定資産合計	46,227,903	0	46,227,903
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	1,441,125	1,441,125
その他固定資産合計	0	1,441,125	1,441,125
固定資産合計	146,227,903	1,441,125	147,669,028
資産合計	239,122,938	24,762,954	263,885,892
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,311,780	1,321,635	7,633,415
前受金	10,000	0	10,000
預り金	109,997	109,824	219,821
流動負債合計	6,431,777	1,431,459	7,863,236
負債合計	6,431,777	1,431,459	7,863,236
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	232,691,161	23,331,495	256,022,656
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(46,227,903)	(0)	(46,227,903)
正味財産合計	232,691,161	23,331,495	256,022,656
負債及び正味財産合計	239,122,938	24,762,954	263,885,892

2. 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

2010年10月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(注1)	前年度(注2)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	170,000	0	170,000
基本財産受取利息	170,000	0	170,000
特定資産運用益	7,983	16,219	-8,236
法務研究積立金受取利息	7,983	16,219	-8,236
受取会費	110,000	34,810,000	-34,700,000
弁護士	90,000	32,400,000	-32,310,000
法人	0	1,500,000	-1,500,000
一般(弁護士以外)	20,000	910,000	-890,000
事業収益	7,289,510	10,458,284	-3,168,774
受取研修受講料	283,000	149,000	134,000
受取研修テキスト代	56,525	2,625	53,900
受取研修分担金	250,000	0	250,000
研究受託料	420,000	360,000	60,000
法定研修研究受託料	6,279,985	6,546,659	-266,674
受取評価手数料	0	3,400,000	-3,400,000
受取寄付金	24,500,000	0	24,500,000
法人	24,500,000	0	24,500,000
雑収益	1,980,827	16,760	1,964,067
受取利息	9,973	16,760	-6,787
雑収益	1,970,854	0	1,970,854
経常収益計	34,058,320	45,301,263	-11,242,943
(2) 経常費用			
事業費	42,811,830	18,707,639	24,104,191
研究費	2,697,075	11,098,635	-8,401,560
受託研究費	528,240	0	528,240
法定研修受託研究費	2,013,959	2,866,839	-852,880
試験負担金	5,000,000	0	5,000,000
会議費	2,530,248	1,941,080	589,168
謝礼	3,662,777	1,456,110	2,206,667
旅費	2,695,275	873,680	1,821,595
通信費	862,465	5,925	856,540
紀要・叢書発行費	6,699,998	133,332	6,566,666
什器備品費	0	6,500	-6,500
消耗品費	0	2,170	-2,170
印刷費	1,128,709	320,439	808,270
人件費	14,875,380	0	14,875,380
雑費	117,704	2,929	114,775
管理費	14,390,613	10,258,518	4,132,095
役員報酬	1,304,973	0	1,304,973
会議費	271,474	660,035	-388,561
謝礼	116,721	490,927	-374,206
旅費	626,360	729,600	-103,240
広報宣伝費	473,159	0	473,159
通信費	343,247	296,918	46,329
減価償却費	204,750	204,750	0
業務委託費	1,110,000	285,000	825,000

什器備品費	0	1,780	-1,780
消耗品費	420,231	72,816	347,415
情報提供料	7,810,738	5,391,514	2,419,224
渉外交際費	695,060	609,520	85,540
印刷費	216,831	27,930	188,901
会費徴収手数料	0	494,256	-494,256
顧問料	535,500	504,000	31,500
租税公課	41,500	270,200	-228,700
雑費	220,069	219,272	797
経常費用計	57,202,443	28,966,157	28,236,286
評価損益等調整前当期経常増減額	-23,144,123	16,335,106	-39,479,229
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-23,144,123	16,335,106	-39,479,229
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-23,144,123	16,335,106	-39,479,229
一般正味財産期首残高	279,166,779	262,831,673	16,335,106
一般正味財産期末残高	256,022,656	279,166,779	-23,144,123
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	256,022,656	279,166,779	-23,144,123

(注1) 2010年10月1日から2011年3月31日まで

(注2) 2010年4月1日から2010年9月30日まで

(2) 正味財産増減計算書内訳表

2010年10月1日から2011年3月31日まで
(単位：円)

科 目	公益目的事業						法人会計	合 計
	研究事業	研修事業	試験事業	認証評価事業	共通	小 計		
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000
特定資産運用益	7,983	0	0	0	0	7,983	0	7,983
法務研究積立金受取利息	7,983	0	0	0	0	7,983	0	7,983
受取会費	13,259,604	5,997,820	2,402,973	0	-34,810,000	-13,149,603	13,259,603	110,000
弁護士	12,336,899	5,580,446	2,235,756	0	-32,400,000	-12,246,899	12,336,899	90,000
法人	569,571	257,638	103,221	0	-1,500,000	-569,570	569,570	0
一般(弁護士以外)	353,134	159,736	63,996	0	-910,000	-333,134	353,134	20,000
事業収益	6,699,985	589,525	0	0	0	7,289,510	0	7,289,510
受取研修受講料	0	283,000	0	0	0	283,000	0	283,000
受取研修テキスト代	0	56,525	0	0	0	56,525	0	56,525
受取研修分担金	0	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000
研究受託料	420,000	0	0	0	0	420,000	0	420,000
法定研修研究受託料	6,279,985	0	0	0	0	6,279,985	0	6,279,985
受取寄附金	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	4,500,000	24,500,000
法人	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	4,500,000	24,500,000
雑収益	1,898,927	0	0	2,996	0	1,901,923	78,904	1,980,827
受取利息	-427	0	0	2,996	0	2,569	7,404	9,973
雑収益	1,899,354	0	0	0	0	1,899,354	71,500	1,970,854
経常収益計	21,866,499	6,587,345	2,402,973	20,002,996	-34,810,000	16,049,813	18,008,507	34,058,320
(2) 経常費用								
事業費	12,192,640	4,805,926	5,000,000	21,695,348	-882,084	42,811,830	0	42,811,830
研究費	2,697,075	0	0	0	0	2,697,075	0	2,697,075
受託研究費	528,240	0	0	0	0	528,240	0	528,240
法定研修受託研究費	2,013,959	0	0	0	0	2,013,959	0	2,013,959
試験負担金	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000
会議費	20,328	1,788,202	0	812,543	-90,825	2,530,248	0	2,530,248
謝礼	0	1,987,777	0	1,930,000	-255,000	3,662,777	0	3,662,777
旅費	233,040	452,380	0	2,225,675	-215,820	2,695,275	0	2,695,275
通信費	0	211,972	0	650,493	0	862,465	0	862,465
紀要・叢書発行費	6,699,998	0	0	0	0	6,699,998	0	6,699,998
印刷費	0	237,895	0	1,211,253	-320,439	1,128,709	0	1,128,709
人件費	0	25,380	0	14,850,000	0	14,875,380	0	14,875,380
雑費	0	102,320	0	15,384	0	117,704	0	117,704
管理費	0	0	0	0	0	0	14,390,613	14,390,613
役員報酬							1,304,973	1,304,973
会議費							271,474	271,474
謝礼							116,721	116,721
旅費							626,360	626,360
広報宣伝費							473,159	473,159
通信費							343,247	343,247
減価償却費							204,750	204,750
業務委託費							1,110,000	1,110,000
消耗品費							420,231	420,231
情報提供料							7,810,738	7,810,738
渉外交際費							695,060	695,060
印刷費							216,831	216,831
顧問料							535,500	535,500
租税公課							41,500	41,500
雑費							220,069	220,069
経常費用計	12,192,640	4,805,926	5,000,000	21,695,348	-882,084	42,811,830	14,390,613	57,202,443
評価損益等調整前当期経常増減額	9,673,859	1,781,419	-2,597,027	-1,692,352	-33,927,916	-26,762,017	3,617,894	-23,144,123
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	9,673,859	1,781,419	-2,597,027	-1,692,352	-33,927,916	-26,762,017	3,617,894	-23,144,123
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,673,859	1,781,419	-2,597,027	-1,692,352	-33,927,916	-26,762,017	3,617,894	-23,144,123
一般正味財産期首残高	95,555,857	4,697,132	2,301,351	22,970,922	133,927,916	259,453,178	19,713,601	279,166,779
一般正味財産期末残高	105,229,716	6,478,551	-295,676	21,278,570	100,000,000	232,691,161	23,331,495	256,022,656
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	105,229,716	6,478,551	-295,676	21,278,570	100,000,000	232,691,161	23,331,495	256,022,656

(財務諸表に対する注記)

1. 重要な会計方針

2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度から「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券を所有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産に該当する資産なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
職員については日本弁護士連合会からの出向者であり、直接雇用関係にない。また、当期から理事、監事及び評議員に対する役員報酬が発生しているが、賞与及び退職慰労金は予定していない。よって、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等に相当する事項はない。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
法務研究積立金	39,960,616	6,267,287		46,227,903
小 計	39,960,616	6,267,287	0	46,227,903
合 計	139,960,616	6,267,287	0	146,227,903

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
法務研究積立金	46,227,903	(0)	(46,227,903)	(0)
小 計	46,227,903	(0)	(46,227,903)	(0)
合 計	146,227,903	(0)	(146,227,903)	(0)

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,908,500	1,467,375	1,441,125
合 計	2,908,500	1,467,375	1,441,125

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8．保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
寄付金 認証評価事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	20,000,000	20,000,000	0	該当する残高 なし。
寄付金 運営補助金	日本弁護士連合会	0	4,500,000	4,500,000	0	
合 計		0	24,500,000	24,500,000	0	

11．基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

13．関連当事者との取引の内容

日本弁護士連合会からは当財団の基本財産にあたる1億円の拠出を受け、また、事務所スペース及び職員配置についても支援を得ているが、当財団の運営について特段の議決権を有するものではなく、関連当事者にはあたらないものと認識している。

14．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

15．重要な後発事象

該当事項なし。

17．その他

当財団は2010年10月1日付で財団法人から公益財団法人に移行したため、当事業年度は2010年10月1日から2011年3月31日までの6ヶ月間である。

3．附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3．「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び4．「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載のとおり。

2．引当金の明細

該当事項なし。

4 . 財産目録

2011年 3月31日現在
(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
資産の部 (1. 流動資産)	現金 預金	現金手許有高	762,687	
		普通預金	66,167,520	
		三菱東京UFJ京橋 2163914	39,290,175	
		三菱東京UFJ京橋 2710379	7,717,423	
		三菱東京UFJ京橋 2944986	2,144,481	
		三菱東京UFJ東京公務部 3174	3,272,039	
		三菱東京UFJ東京公務部 3190	13,503,384	
		三菱東京UFJ大津町 1497141	240,018	
	未収金	振替貯金 00150-1-93296	46,399,205	
			46,399,205	
前払費用	研究会に対する前渡額	土業団体からの研修研究受託料	856,388	
		地区会研修受講料	778,888	
		消費税還付(2010年10月~2011年3月)	6,000	
		研究事業における研究費の前渡し分	71,500	
			2,031,064	
流動資産合計			116,216,864	
(2. 固定資産)	定期預金	三菱東京UFJ京橋 22967	公益目的保有財産	100,000,000
				100,000,000
	法務研究積立金	定期預金 三菱東京UFJ東京公務部 66	研究事業の積立資産であり、大規模な 研究の財源として管理されている預金	46,227,903
				39,000,000
	普通預金 三菱東京UFJ東京公務部 3187	研究事業の積立資産であり、大規模な 研究の財源として管理されている預金	7,227,903	
(3)その他固定資産	ソフトウェア	ホームページ	会員ページ及びイベントライブラリー のシステム	1,441,125
固定資産合計			147,669,028	
資産合計			263,885,892	
負債の部 (1. 流動負債)	未払金	業者等に対する未払額	今期中に発生した費用の未払分	7,633,415
	前受金 預り金	源泉税 その他	新規入会キャンペーン中に振り込まれた年会費	10,000
			2011年3月分 新規入会キャンペーン中に振り込まれた入会金	219,821
			209,821	
			10,000	
流動負債合計			7,863,236	
負債合計			7,863,236	
正味財産			256,022,656	

(以上)